

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
 代表者 代表取締役会長 兼 CEO 氏名 林 勝
 問合せ先責任者 経営管理部長 氏名 佐藤 淳 TEL (03) 3486-0606 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

当社は、平成 19 年 4 月 1 日付で会社分割により子会社を設立したことにより、今期から中間連結財務諸表を作成しております。

なお、比較有用性の観点から平成 18 年 9 月中間期、平成 19 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期の数値及び前年同期比増減率については、平成 18 年 9 月中間期(個別)、平成 19 年 3 月期(個別)及び平成 19 年 9 月中間期(連結)の数値及び増減率を記載しております。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期(連結)	4,748	(19.0)	429	(26.0)	455	(27.6)	258	(36.4)
18 年 9 月中間期(個別)	3,990	(4.5)	340	(14.8)	357	(27.0)	189	(15.7)
19 年 3 月期(個別)	8,832	(11.5)	829	(35.4)	888	(47.2)	429	(28.9)

	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期(連結)	57 92	56 85
18 年 9 月中間期(個別)	43 39	42 02
19 年 3 月期(個別)	97 50	94 80

(参考) 1 持分法投資損益 —

2 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期(連結)	5,335	3,259	60.3	720 04
18 年 9 月中間期(個別)	4,481	2,790	62.3	632 03
19 年 3 月期(個別)	5,111	2,923	57.2	656 27

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 3,349 百万円 平成 18 年 9 月中間期 2,790 百万円
 平成 19 年 3 月期 2,923 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期(連結)	147	△364	50	998
18 年 9 月中間期(個別)	179	△313	64	623
19 年 3 月期(個別)	715	△293	49	1,165

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期(個別)	5 00	10 00	15 00
20 年 3 月期(連結)	15 00	—	30 00
20 年 3 月期(連結) (予想)	—	15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,000	(13.2)	1,006	(21.5)	1,050	(18.2)	570	(32.9)	127	95

(注) 平成19年4月1日付で子会社を設立したことにより、連結業績予想となっております。単体での業績予想は、比較有用性の観点から記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

連結子会社 1社 (株式会社エイトレッド)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 4,499,913株 18年9月中間期 4,436,013株
19年3月期 4,478,313株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 30,340株 18年9月中間期 20,800株
19年3月期 23,300株

(注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
なお、中間純利益(個別)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,638	(16.2)	387	(13.8)	444	(24.5)	253	(33.5)
18年9月中間期	3,990	(4.5)	340	(14.8)	357	(27.0)	189	(15.7)
19年3月期	8,832	(11.5)	829	(35.4)	888	(47.2)	429	(28.9)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	56	69	55	64
18年9月中間期	43	39	42	02
19年3月期	97	50	94	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	5,185		3,152		60.8		705 39	
18年9月中間期	4,481		2,790		62.3		632 03	
19年3月期	5,111		2,923		57.2		656 27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,152百万円 18年9月中間期 2,790百万円
19年3月期 2,923百万円

1. 経営成績

当社は、平成19年4月1日付で会社分割により子会社を設立したことにより、今期から中間連結財務諸表を作成しております。なお、比較有用性の観点から、平成18年9月中間期(個別)、平成19年3月期(個別)及び平成19年9月中間期(連結)の数値及び増減を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)におけるわが国経済は、米国を発端とする国際金融市場の混乱や原材料価格の高騰など、世界経済への不安要素はあるものの、製造業を中心とした好調な企業収益を背景とする設備投資や雇用の改善等により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続き電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や勝ち残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は47億48百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は4億29百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益は4億55百万円(前年同期比27.6%増)と前年同期を上回る結果となり、中間純利益2億58百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントは次のとおりです。

① システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ソフトウェアプロダクト「e c b e i n g」等の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが引き続き拡大したこと、並びにウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」の需要増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は28億22百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は7億23万円と伸長を図る結果となりました。

② ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、前年と同様に推移し、売上高は8億48百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は26百万円となりました。

③ インターネット通信販売事業

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、家電製品などが売上に寄与したことにより、売上高は10億78百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

今後の日本の経済状況は、企業業績の好調さや設備投資の増加が継続しており、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、国際金融市場の混乱、原油や原材料の高騰等が内外経済に与える影響には留意する必要があります。

当社グループの属するIT関連業界は、継続したEC市場の拡大や日本版SOX法の施行に向けた内部統制強化を図るためのIT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは継続した業績成長を実現するため、今後もECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販路拡大に努めると同時に、ECサイト運営に重要な集客・マーケティング機能や運用ノウハウなど、「ECトータルソリューション」として提供していくことで競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けた企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するため、ウェブフォーム・ワークフロー「X p o i n t」の販売を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

以上により、通期の業績見通しとしましては、売上高は100億円（前期比13.2%増）、経常利益は10億50百万円（前期比18.2%増）、当期純利益は5億70百万円（前期比32.9%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（a）資産

総資産は、53億35百万円となり、前事業年度末に比べて2億23百万円の増加（前期末比4.4%増）となりました。これは、主にたな卸資産99百万円増加及び繰延税金資産40百万円増加があったこと等によるものであります。

（b）負債

負債合計は、20億76百万円となり、前事業年度末に比べて1億11百万円減少（前期末比5.1%減）となりました。これは、業績伸長及び人員増加により賞与引当金が31百万円増加したものの、買掛金が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

（c）純資産

純資産合計は、32億59百万円となり、前事業年度末に比べて3億35百万円増加（前期末比11.5%増）となりました。これは、主に中間純利益2億58百万円の増加、(株)エイトレッドの第三者割当増資により利益剰余金が60百万円、少数株主持分40百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末と比較して3億75百万円増加し、9億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億47百万円（前年同期比31百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億45百万円、仕入債務や未払金の減少2億58百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円（前年同期比19百万円減）となりました。これは主に、有価証券や固定資産の取得による支出5億62百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、50百万円（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に、(株)エイトレッドの第三者割当増資による収入が1億円あったものの、配当金の支払いによる支出が44百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成19年3月期(個別)		平成20年3月期(連結)
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	62.3	57.2	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	275.9	180.8	149.1
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	256.3	1,025.1	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、当中間会計期間末株価終値×当中間会計期間末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益分配を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に中間及び期末の年2回行うことを基本方針としております。

なお、当社グループは財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び機動的な利益還元を目的として、剰余金の配当等に関する事項は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会によって定めること、並びに中間及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業界の動向について

A ソフト系IT業界の動向について

当社グループのプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右され易いと考えられます。また、企業・個人問わずIT関連サービスの需要動向は経済情勢に左右され易いため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B 当社グループのソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループの、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は今後のEC市場の動向であり、今後各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

a EC市場の動向について

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるBtoB市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しております。

また、BtoC市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な商品に係る個人消費の回復を背景に、高速通信網の整備に伴う国内におけるブロードバンド世帯普及率が過半数となり、加えて一日あたりのインターネット利用時間の増加、さらにECの商品購入における利便性・簡易性、支払方法の多様化等を要因とし、拡大基調が続いております。これに伴いBtoC市場におけるEC化率も向上しております。

b パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

現在、製造業だけでなく、非製造業の業績も回復基調にあり、設備投資が大企業から中堅、中小企業へ広がるなど、日本経済は内需主導で緩やかに成長しています。また上場企業を中心に日本版SOX法への取り組みが活発になっています。これらの動きに伴いパソコン、サーバー等のハードウェアへの需要も上向いております。

また、パソコン向けパッケージソフトウェア市場は、近年多発している個人情報漏洩が社会的問題として報道などで取り沙汰されているほか、日本版SOX法や内部統制、コンプライアンスといった意識の高まりから、ネットワークセキュリティ製品市場を中心に引き続き成長す

るものと思われます。

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場は経済情勢に左右され易く、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、上記市場においては年々販売競争が激化し、価格競争をせざるを得ない状況が想定され、この点においても当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを今後の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を中核とした収益構造の構築を進めてまいります。平成18年9月中間期においては、総売上高のプロダクト系S Iサービスに係る売上高に対する依存度は21.9%、さらに平成19年3月期においては、総売上高のプロダクト系S Iサービスに係る売上高に対する依存度は25.4%、平成19年9月中間期においては、総売上高のプロダクト系S Iサービスに係る売上高に対する依存度は29.6%と計画は順調に進捗しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

前述のとおり、当社グループは「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社グループの主たる事業と認識しております。

なお、現在のところ、ECサイト構築パッケージは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社グループといたしましては、今後もEC市場における優位性を維持し、さらなる競争力の強化を図るため、製品の機能強化に努めております。

④ インターネットの障害等について

当社グループは、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態が起きた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

A 許認可について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

B 関連法令について

当社グループはインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

当社グループは当該法令に係る規定を遵守して事業を行っておりますが、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

⑥ 投資に関するリスクについて

A 事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ではありますが、これらの判断時点における当社の見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

B 有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合、減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS 認証基準 (Ver. 2)」の認証を取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ スtockオプションについて

当社グループは、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注1）、平成16年7月26日（注2）及び平成16年11月11日（注3）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計48名）であり、行使価額は323円、行使により発行される株式数は91,800株であります。

また、平成17年6月28日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の従業員（9名）であり、行使価額は3,798円、行使により発行される株式数は10,800株であり

ます。さらに、平成18年1月31日（注5）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の従業員（計3名）であり、行使価額は3,756円、行使により発行される株式数は1,800株であります。

平成19年9月30日現在における当社の発行済株式数は4,469,573株（自己株式控除後）であります。全ての権利が一斉に行使されて合計104,400株が発行されると、当社株式の価値は2.3%希薄化される可能性があります。

- (注) 1 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
- 2 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
- 3 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 4 平成17年9月1日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までであります。
- 5 平成18年1月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までであります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア(以下、「ソフトウェアプロダクト」という。)であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器(以下、「IT機器」という。)の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

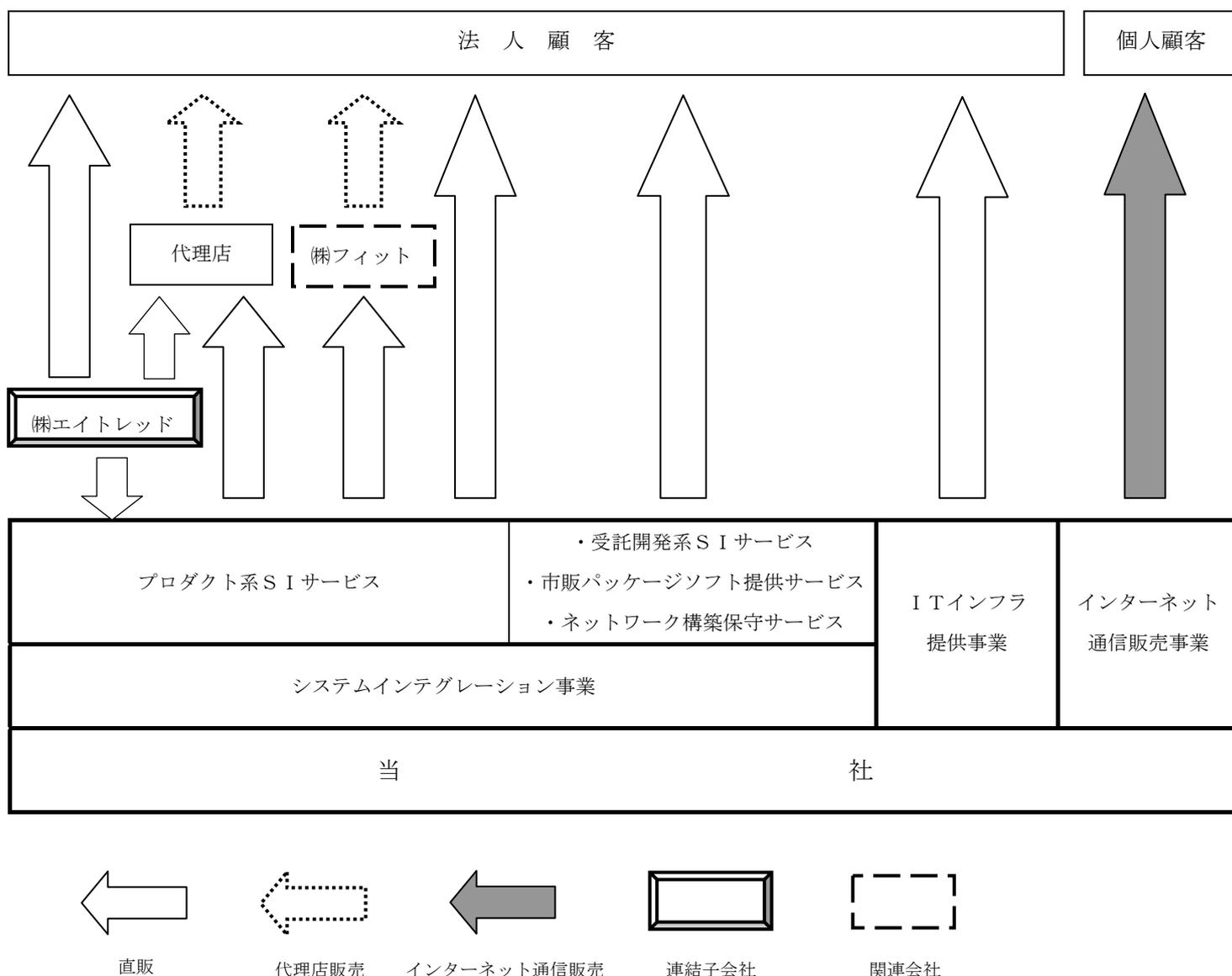
なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

関係会社の事業内容は以下の通りであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイトレッド	東京都 渋谷区	100	ウェブフォームワーク フロー「X-poin t」・「X-Webfor m」の開発及び販売事業	80.0	当社グループの連結 子会社であります。
(関連会社) 株式会社フィット	大阪市 中央区	147	オフィスコンピュータ やオープン環境でのシ ステムインテグレーシ ョン事業、フューチャ アーキテクトグループ の製品の提供、「e c b e i n g」を用いたEC サイト構築事業。	33.9	当社グループのソフ トウェアプロダクト 「e c b e i n g」の 販売をしております。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として“企業ミッション”は、「IT技術を最大限に活用し、システム化を推進することで人や社会を様々な不安やストレスから解放すること」としており、また、“コーポレートスローガン”は、「ベストパートナーソリューションプロバイダ（顧客企業にとって単なる「業者」ではなく「ベストパートナー」であることを目指す。）」を掲げております。さらに、①実利主義経営、②環境変化への素早い対応、並びに③実績・実力主義を経営指針としております。

また、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューションサービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階に

あると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、EC市場及びモバイル市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたプロダクト系S Iサービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後も、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客の要望への速やかな対応及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社グループが継続的な成長を果たしていくためには、引続きプロダクト系S Iサービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ソフトウェアプロダクトの製品・販売体制の強化

当社グループは、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社グループが継続的な成長を果たしていくためには、使い勝手が良く、品質の高いシステムの提供だけでなく、マーケティング・物流・運用面等を提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上や運用コンサル等、顧客企業に対して「ECトータルソリューション」の提供に努めてまいります。さらに、相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けて企業の内部統制システムの構築を行うためのウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」販売を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの開発体制の強化

ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制を強化することと併せ、各地域における顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ提供ができる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、プロジェクトマネジメントに秀でた有能な技術者の積極的な採用、業務提携などにより開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすために、人材の確保・育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、中途及び新卒採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、更に採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいりたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		998,669	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,401,485	
3 有価証券		201,782	
4 たな卸資産		298,810	
5 繰延税金資産		114,029	
6 その他		55,556	
貸倒引当金		△10,883	
流動資産合計		3,059,450	57.3
II 固定資産			
1 有形固定資産	※2	243,814	4.6
2 無形固定資産		111,754	2.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,526,039	
(2) 関係会社株式		50,000	
(3) 繰延税金資産		55,575	
(4) 敷金保証金		115,178	
(5) その他		191,759	
貸倒引当金		△17,884	
投資その他の資産合計		1,920,668	36.0
固定資産合計		2,276,237	42.7
資産合計		5,335,688	100.0

		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		1,018,045	
2 未払法人税等		217,423	
3 賞与引当金		201,060	
4 その他		499,336	
流動負債合計		1,935,865	36.3
II 固定負債			
1 退職給付引当金		85,825	
2 役員退職慰労引当金		54,344	
固定負債合計		140,170	2.6
負債合計		2,076,035	38.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		839,230	15.8
2 資本剰余金		897,653	16.8
3 利益剰余金		1,685,607	31.6
4 自己株式		△73,219	△1.4
株主資本合計		3,349,271	62.8
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△130,993	
評価・換算差額等合計		△130,993	△2.5
III 少数株主持分		41,373	0.8
純資産合計		3,259,652	61.1
負債純資産合計		5,335,688	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,748,993	100.0
II 売上原価			3,261,793	68.7
売上総利益			1,487,199	31.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,057,669	22.3
営業利益			429,530	9.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		8,713		
2 受取配当金		6,651		
3 受取運賃		9,934		
4 その他		1,589	26,889	0.6
V 営業外費用				
1 株式交付費償却		611		
2 その他		63	674	0.0
経常利益			455,745	9.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		665	665	0.0
VII 特別損失				
1 投資有価証券評価損		3,045		
2 固定資産除却損	※2	8,090	11,136	0.2
税金等調整前中間純利益			445,274	9.4
法人税、住民税及び 事業税		208,787		
法人税等調整額		△23,599	185,188	3.9
少数株主利益			1,373	0.0
中間純利益			258,712	5.5

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	894,175	1,411,445	△61,228	3,080,124
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,499	3,477			6,976
剰余金の配当			△44,550		△44,550
中間純利益			258,712		258,712
自己株式の取得				△11,991	△11,991
持分変動差額			60,000		60,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,499	3,477	274,161	△11,991	269,147
平成19年9月30日残高(千円)	839,230	897,653	1,685,607	△73,219	3,349,271

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	—	2,923,706
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				6,976
剰余金の配当				△44,550
中間純利益				258,712
自己株式の取得				△11,991
持分変動差額				60,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	25,424	25,424	41,373	66,798
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	25,424	25,424	41,373	335,945
平成19年9月30日残高(千円)	△130,993	△130,993	41,373	3,259,652

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		445,274
減価償却費		51,216
貸倒引当金の増減額		14,216
賞与引当金の増減額		31,539
退職給付引当金の増減額		5,477
役員退職慰労引当金の増減額		1,944
受取利息及び受取配当金		△15,365
株式交付費償却		611
固定資産除却損		8,090
投資有価証券売却益		△665
投資有価証券評価損		3,045
売上債権の増減額		164,244
たな卸資産の増減額		△99,981
仕入債務の増減額		△224,134
前受金の増減額		△3,365
未払金の増減額		△34,506
破産更正債権等の増減額		△17,424
その他		16,044
小計		346,262
利息及び配当金の受取額		16,029
法人税等の支払額		△214,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△36,618
無形固定資産の取得による支出		△22,942
投資有価証券の取得による支出		△502,923
投資有価証券の償還及び売却による 収入		212,171
貸付けによる支出		△215
貸付金の回収による収入		4,860
保険積立による支出		△6,981
敷金保証金の差入による支出		△11,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△364,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		6,715
自己株式の取得による支出		△11,991
少数株主からの払込による収入		99,650
配当金の支払額		△44,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,068
IV 現金及び現金同等物の増減額		△166,509
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,165,179
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	998,669

⑤ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド 平成19年4月1日に会社分割を行い、子会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称及び理由 関連会社の名称 ㈱フィット 持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 c その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によっております。 b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑥ 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,086千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 204,543千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,891千円 給与手当 411,811千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,744千円 退職給付費用 7,553千円 賞与引当金繰入額 128,354千円 貸倒引当金繰入額 14,774千円
※2	固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,090千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,478,313	21,600	—	4,499,913

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 21,600株

2 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,300	7,040	—	30,340

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 7,000株
端株の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	44,550	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	67,043	利益剰余金	15.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	998,669千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
	<hr/>
現金及び現金同等物	998,669千円
	<hr/>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	I T インフラ提供事業	インターネット通信販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,822,482	848,410	1,078,100	4,748,993	—	4,748,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,914	1,290	—	3,204	(3,204)	—
合計	2,824,396	849,700	1,078,100	4,752,197	(3,204)	4,748,993
営業費用	2,100,452	822,864	1,077,128	4,000,445	319,017	4,319,462
営業利益	723,943	26,836	971	751,752	(322,221)	429,530

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業：プロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I T インフラ提供事業：法人顧客に対するパソコン、サーバー及び I T 周辺機器の販売

インターネット通信販売事業：個人顧客に対するパソコン、サーバー及び I T 周辺機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,343千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間連結 会計 期間末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	4,792	11,638
合計	16,430	4,792	11,638

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額

未経過リース料中間連結会計期末残高相当額

1年内 4,107千円

1年超 7,531千円

合計 11,638千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 2,053千円

減価償却費相当額 2,053千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	201,782	201,520	△262
③その他	—	—	—
合計	201,782	201,520	△262
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	463,357	360,646	△102,711
②債券	700,000	668,460	△31,540
③その他	404,016	397,533	△6,482
合計	1,567,374	1,426,639	△140,734

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,086
投資事業有限責任組合	97,313
合計	99,399

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	720円04銭
1株当たり純利益金額	57円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56円85銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	258,712千円
普通株式に係る中間純利益	258,712千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	4,466,473株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	84,640株
(うち新株予約権)	84,640株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
① ストックオプション(新株予約権方式)	
行使価額	3,798円
潜在株式の数	10,800株
② ストックオプション(新株予約権方式)	
行使価額	3,756円
潜在株式の数	1,800株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(自己株式の取得について) 平成19年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日から平成19年10月31日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は普通株式22,100株であり、取得価額の総額は41,206千円であります。 買受けを必要とした理由は、経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することが可能となるよう、自己株式の取得を行ったものであります。

5 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		623,430		825,520		202,090		1,165,179	
2 受取手形	※1	44,884		36,254		△8,630		37,344	
3 売掛金		1,144,490		1,314,760		170,269		1,528,385	
4 有価証券		—		201,782		201,782		—	
5 商品		133,055		156,724		23,669		125,485	
6 未成業務支出金		120,963		139,838		18,874		73,342	
7 繰延税金資産		85,225		106,796		21,570		98,656	
8 その他		84,111		87,045		2,933		54,316	
貸倒引当金		△11,549		△10,399		1,150		△14,091	
流動資産合計		2,224,611	49.6	2,858,321	55.1	633,710	28.5	3,068,620	60.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 工具、器具及び備品	※2	140,642		130,192		△10,450		135,210	
(2) 土地		95,570		95,570		—		95,570	
(3) その他	※2	14,523		17,813		3,290		13,604	
有形固定資産合計		250,736	5.6	243,576	4.7	△7,160	△2.9	244,386	4.8
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,457,298		1,526,039		68,740		1,332,418	
(2) 関係会社株式		84,000		150,000		66,000		50,000	
(3) 繰延税金資産		48,376		53,517		5,140		30,532	
(4) 敷金保証金		125,133		115,178		△9,954		103,873	
(5) その他		174,507		191,759		17,252		171,767	
貸倒引当金		△284		△17,884		△17,600		△459	
投資その他の資産合計		1,889,032	42.2	2,018,610	38.9	129,577	6.9	1,688,132	33.0
固定資産合計		2,257,024	50.4	2,327,002	44.9	69,977	3.1	2,043,111	40.0
資産合計		4,481,636	100.0	5,185,324	100.0	703,687	15.7	5,111,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		970,114		1,013,147		43,033		1,242,180	
2 未払法人税等		135,515		212,123		76,607		222,802	
3 賞与引当金		147,941		187,469		39,527		169,520	
4 その他	※3	299,544		485,157		185,612		420,772	
流動負債合計		1,553,115	34.6	1,897,897	36.6	344,781	22.2	2,055,276	40.2
II 固定負債									
1 退職給付引当金		87,794		80,967		△6,826		80,347	
2 役員退職慰勞 引当金		50,200		53,674		3,474		52,400	
固定負債合計		137,994	3.1	134,642	2.6	△3,351	△2.4	132,747	2.6
負債合計		1,691,109	37.7	2,032,540	39.2	341,430	20.2	2,188,024	42.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		828,878	18.5	839,230	16.2	10,351	1.3	835,731	16.3
2 資本剰余金									
(1)資本準備金		859,243		869,531		10,287		866,053	
(2)その他資本 剰余金		28,121		28,121		—		28,121	
資本剰余金合計		887,365	19.8	897,653	17.3	10,287	1.2	894,175	17.5
3 利益剰余金									
(1)利益準備金		8,605		8,605		—		8,605	
(2)その他利益 剰余金									
特別償却準備金		8,079		2,802		△5,276		8,079	
別途積立金		101,000		101,000		—		101,000	
繰越利益剰余金		1,076,478		1,507,704		431,225		1,293,760	
利益剰余金合計		1,194,163	26.6	1,620,111	31.2	425,948	35.7	1,411,445	27.6
4 自己株式		△54,804	△1.2	△73,219	△1.4	△18,414	33.6	△61,228	△1.1
株主資本合計		2,855,602	63.7	3,283,776	63.3	428,173	15.0	3,080,124	60.3
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		△65,075		△130,993		△65,917		△156,417	
評価・換算差額等 合計		△65,075	△1.4	△130,993	△2.5	△65,917	101.3	△156,417	△3.1
純資産合計		2,790,526	62.3	3,152,783	60.8	362,256	13.0	2,923,706	57.2
負債純資産合計		4,481,636	100.0	5,185,324	100.0	703,687	15.7	5,111,731	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,990,261	100.0	4,638,288	100.0	648,026	16.2	8,832,384	100.0
II 売上原価		2,637,384	66.1	3,291,196	71.0	653,811	24.8	5,945,587	67.3
売上総利益		1,352,877	33.9	1,347,091	29.0	△5,785	△0.4	2,886,796	32.7
III 販売費及び 一般管理費		1,012,084	25.4	959,146	20.7	△52,938	△5.2	2,057,786	23.3
営業利益		340,792	8.5	387,945	8.4	47,152	13.8	829,009	9.4
IV 営業外収益		19,412	0.5	57,032	1.2	37,620	193.8	62,875	0.7
1 受取利息		184		1,184		999		809	
2 受取配当金		728		6,651		5,923		23,624	
3 有価証券 利息		4,916		7,447		2,531		11,426	
4 貸倒引当金 戻入益		807		—		△807		—	
5 関係会社業務 委託手数料		—		30,782		30,782		—	
6 受取運賃		8,158		9,934		1,776		19,416	
7 関係会社 技術料		3,600		—		△3,600		5,400	
8 雑収入		1,017		1,031		13		2,198	
V 営業外費用		3,000	0.0	324	0.0	△2,675	△89.2	3,422	0.0
1 社債利息		698		—		△698		698	
2 保証料		296		—		△296		296	
3 株式交付費 償却		521		261		△260		883	
4 自己株式取得 費用		883		63		△819		914	
5 雑損失		600		—		△600		629	
経常利益		357,204	9.0	444,652	9.6	87,448	24.5	888,461	10.1

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
VI 特別利益		53,369	1.3	665	0.0	△52,704	△98.8	60,507	0.7
1 投資有価証券 売却益		52,922		665		△52,257		60,507	
2 貸倒引当金戻 入益		447		—		△447		—	
VII 特別損失		82,597	2.1	11,136	0.2	△71,460	△86.5	163,844	1.9
1 固定資産除却 損	※1	42,166		8,090		△34,075		42,582	
2 投資有価証券 売却損		25,182		—		△25,182		46,308	
3 投資有価証券 評価損		—		3,045		3,045		40,956	
4 開発収束損		10,247		—		△10,247		23,899	
5 和解金		5,000		—		△5,000		5,000	
6 保険解約損		—		—		—		5,098	
税引前中間(当 期)純利益		327,977	8.2	434,181	9.4	106,204	32.4	785,124	8.9
法人税、住民税 及び事業税		126,434	3.2	203,470	4.4	77,036	60.9	342,014	3.9
法人税等調整 額		11,882	0.3	△22,505	△0.5	△34,388	△289.4	14,090	0.2
中間(当期) 純利益		189,660	4.8	253,216	5.5	63,556	33.5	429,018	4.9

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	822,754	853,157	—	853,157	8,605	13,356	101,000	920,419	1,043,380	△219,092	2,500,200
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	6,123	6,085		6,085							12,209
剰余金の配当								△38,877	△38,877		△38,877
特別償却準備金取崩						△5,276		5,276	—		—
中間純利益								189,660	189,660		189,660
自己株式の取得										△214,440	△214,440
自己株式の処分			28,121	28,121						378,728	406,849
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,123	6,085	28,121	34,207	—	△5,276	—	156,059	150,782	164,287	355,401
平成18年9月30日残高(千円)	828,878	859,243	28,121	887,365	8,605	8,079	101,000	1,076,478	1,194,163	△54,804	2,855,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			12,209
剰余金の配当			△38,877
特別償却準備金取崩			—
中間純利益			189,660
自己株式の取得			△214,440
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△122,272	△122,272	△122,272
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△122,272	△122,272	233,128
平成18年9月30日残高(千円)	△65,075	△65,075	2,790,526

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	△61,228	3,080,124
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	3,499	3,477		3,477							6,976
剰余金の配当								△44,550	△44,550		△44,550
特別償却準備金取崩						△5,276		5,276	—		—
中間純利益								253,216	253,216		253,216
自己株式の取得										△11,991	△11,991
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,499	3,477	—	3,477	—	△5,276	—	213,943	208,666	△11,991	203,652
平成19年 9月 30日 残高 (千円)	839,230	869,531	28,121	897,653	8,605	2,802	101,000	1,507,704	1,620,111	△73,219	3,283,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月 31日 残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			6,976
剰余金の配当			△44,550
特別償却準備金取崩			—
中間純利益			253,216
自己株式の取得			△11,991
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	25,424	25,424	25,424
中間会計期間中の変動額合計(千円)	25,424	25,424	229,076
平成19年 9月 30日 残高(千円)	△130,993	△130,993	3,152,783

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	822,754	853,157	—	853,157	8,605	13,356	101,000	920,419	1,043,380	△219,092	2,500,200
事業年度中の変動額											
新株の発行	12,976	12,896		12,896							25,872
剰余金の配当								△60,953	△60,953		△60,953
特別償却準備金取崩						△5,276		5,276	—		—
当期純利益								429,018	429,018		429,018
自己株式の取得										△220,864	△220,864
自己株式の処分			28,121	28,121						378,728	406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	12,976	12,896	28,121	41,018	—	△5,276	—	373,341	368,065	157,864	579,923
平成19年 3月31日残高(千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	△61,228	3,080,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,872
剰余金の配当			△60,953
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			429,018
自己株式の取得			△220,864
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△213,614	△213,614	△213,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△213,614	△213,614	366,308
平成19年 3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706

④ 前中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		327,977	785,124
減価償却費		45,472	98,411
貸倒引当金の増減額		△30,964	△28,247
賞与引当金の増減額		15,612	37,191
退職給付引当金の増減額		4,067	△3,378
役員退職慰労引当金の増減額		2,600	4,800
受取利息及び受取配当金		△5,828	△35,859
支払利息		698	698
保証料		296	296
株式交付費償却		521	883
自己株式取得費用		883	914
固定資産除却損		42,166	42,581
投資有価証券売却益		△52,922	△60,507
投資有価証券売却損		25,182	46,308
投資有価証券評価損		—	40,956
売上債権の増減額		60,923	△315,431
破産更生債権等の増減額		30,157	29,698
たな卸資産の増減額		△56,215	△1,025
仕入債務の増減額		△19,178	252,887
前受金の増減額		△29,992	△12,346
未払金の増減額		161	54,237
営業保証金の増減額		△358	—
その他		19,461	76,549
小計		380,722	1,014,743
利息及び配当金の受取額		5,946	37,534
利息の支払額		△860	△860
法人税等の支払額		△206,798	△335,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,010	715,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出		△31,335	△60,349
無形固定資産の取得による支出		△47,664	△58,108
投資有価証券の取得による支出		△725,856	△930,599
投資有価証券の売却による収入		148,877	398,633
関係会社株式の売却による収入		—	4,873
貸付けによる支出		—	△8,740
貸付金の回収による収入		3,500	9,080
保険積立による支出		△58,941	△67,228
敷金保証金の差入による支出		△1,588	△2,179
敷金保証金の返還による収入		—	21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		△313,007	△293,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
株式の発行による収入		11,687	24,988
自己株式の売却による収入		406,849	406,849
自己株式の取得による支出		△215,323	△221,778
配当金の支払額		△38,479	△60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,734	49,642
IV 現金及び現金同等物の増減額		△69,262	472,486
V 現金及び現金同等物の期首残高		692,692	692,692
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	623,430	1,165,179

(注) 当中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、4. 中間連結財務諸表④中間連結キャッシュ・フロー計算書において記載しております。

⑤ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ ております。</p> <p>②関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。なお、投資事業 有限責任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によ っております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法によ っております。</p> <p>②未成業務支出金 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成業務支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成業務支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ ります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌事業年度か ら5年間で均等償却する方法に よっております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 _____	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

⑥ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,790,526千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(損益計算書の売上原価・販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、データセンター(部門名:サーバーセンター)のホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当中間会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ECビジネスの拡大に伴い重要性が増したことから、データセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上原価に計上し売上高に直接対応させることが、経営成績をより適正に示すことになるとの判断に至ったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が124,201千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,923,706千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

⑦ 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,197千円</p>	<p>※1 中間会計期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,086千円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,003千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 204,898千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 202,659千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 233,654千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内容</p> <p>工具、器具及び備品 5,749千円 ソフトウェア 36,417千円 計 42,166千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容</p> <p>工具、器具及び備品 8,090千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容</p> <p>工具、器具及び備品 6,164千円 ソフトウェア 36,417千円 計 42,582千円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,054千円 無形固定資産 14,417千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,165千円 無形固定資産 12,812千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 64,217千円 無形固定資産 32,408千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	前中間会計期間末
普通株式(株)	78,500	70,200	127,900	20,800

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 70,200株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127,900株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,300	7,040	—	30,340

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 7,000株
 端株の買取りによる増加 40株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	78,500	72,700	127,900	23,300

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 72,700株
 自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127,900株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 623,430千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 623,430千円	—	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,165,179千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 1,165,179千円

(注) 当中間連結会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書関係については、中間連結財務諸表を作成しているため、4. 中間連結財務諸表⑤中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項において記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,638千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	684	15,745	合計	16,430	684	15,745		1年内	4,107千円		1年超	11,638千円		合計	15,745千円		支払リース料	684千円		減価償却費相当額	684千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,531千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,638千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,053千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,053千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	4,792	11,638	合計	16,430	4,792	11,638		1年内	4,107千円		1年超	7,531千円		合計	11,638千円		支払リース料	2,053千円		減価償却費相当額	2,053千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,692千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692	合計	16,430	2,738	13,692		1年内	4,107千円		1年超	9,584千円		合計	13,692千円		支払リース料	2,738千円		減価償却費相当額	2,738千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																
工具、器具及び備品	16,430	684	15,745																																																																																
合計	16,430	684	15,745																																																																																
	1年内	4,107千円																																																																																	
	1年超	11,638千円																																																																																	
	合計	15,745千円																																																																																	
	支払リース料	684千円																																																																																	
	減価償却費相当額	684千円																																																																																	
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																
工具、器具及び備品	16,430	4,792	11,638																																																																																
合計	16,430	4,792	11,638																																																																																
	1年内	4,107千円																																																																																	
	1年超	7,531千円																																																																																	
	合計	11,638千円																																																																																	
	支払リース料	2,053千円																																																																																	
	減価償却費相当額	2,053千円																																																																																	
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																
工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692																																																																																
合計	16,430	2,738	13,692																																																																																
	1年内	4,107千円																																																																																	
	1年超	9,584千円																																																																																	
	合計	13,692千円																																																																																	
	支払リース料	2,738千円																																																																																	
	減価償却費相当額	2,738千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	204,925	204,460	△465
③その他	—	—	—
合計	204,925	204,460	△465
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	421,271	362,350	△58,921
②債券	406,150	404,480	△1,670
③その他	310,074	310,560	485
合計	1,137,495	1,077,390	△60,105

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,983
投資事業有限責任組合	100,000
合計	174,983

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	203,358	203,060	△298
③その他	—	—	—
合計	203,358	203,060	△298
区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	490,324	320,125	△170,198
②債券	406,150	404,220	△1,930
③その他	308,784	302,340	△6,444
合計	1,205,258	1,026,685	△178,573

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
投資事業有限責任組合	98,623
合計	102,374

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 632円03銭	1株当たり純資産額 705円39銭	1株当たり純資産額 656円27銭
1株当たり中間純利益金額 43円39銭	1株当たり中間純利益金額 56円69銭	1株当たり当期純利益金額 97円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 55円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 94円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 189,660千円 普通株式に係る中間純利益 189,660千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 4,370,694株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 — 普通株式増加数 142,684株 (うち新株予約権 142,684株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ① ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,781円 潜在株式の数 102,300株 ② ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,740円 潜在株式の数 27,300株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 253,216千円 普通株式に係る中間純利益 253,216千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 4,466,473株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 — 普通株式増加数 84,640株 (うち新株予約権 84,640株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ① ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式の数 10,800株 ② ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式の数 1,800株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 429,018千円 普通株式に係る当期純利益 429,018千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 4,400,414株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 — 普通株式増加数 124,881株 (うち新株予約権 124,881株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ① ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式の数 99,300株 ② ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式の数 26,700株

(持分法投資損益)

前中間会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度末(自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成19年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日から平成19年10月31日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は普通株式22,100株であり、取得価額の総額は41,206千円であります。</p> <p>買受けを必要とした理由は、経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することが可能となるよう、自己株式の取得を行ったものであります。</p>	<p>(完全子会社 株式会社エイトレッド設立)</p> <p>① 会社分割の要旨 当社は、平成19年3月13日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付で、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び営業のすべて(以下、「本件事業」という。)を会社分割によって新設する子会社に承継いたしました。なお、本件分割は簡易分割であり、会社法第805条の規定に基づき、当社は株主総会の承認を得ることなく行いました。</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。</p> <p>③ 本分割方式を採用した理由 分社化を実現する上で、法的な手続きの簡便さやスケジュールの点から、新設会社を当社の完全子会社とした新設分割としました。</p> <p>④ 株式の割当 新設会社が本分割に際して発行する普通株式8,000株は全て当社に割当交付されます。</p> <p>⑤ 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>⑥ 分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>⑦ 承継会社が承継する権利義務等 分割期日の前日における本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利、義務を新設会社が承継します。なお、新設会社が承継する権利義務のうち、債務については新設会社が重畳的債務引受の方法により承継するものとします。</p> <p>⑧ 債務履行の見込み 当社及び新設会社は、負担すべき債務の履行の確実性については問題がないものと判断しております。</p> <p>⑨ 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1046 1487 1471 1827"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エイトレッド</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 林 宗治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>大株主および持株比率</td> <td>株式会社ソフトクリエイト 100.0%</td> </tr> </table>	商号	株式会社エイトレッド	事業内容	ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び販売	設立年月日	平成19年4月1日	本店所在地	東京都渋谷区	代表者名	代表取締役社長 林 宗治	資本金	50百万円	従業員数	16名	大株主および持株比率	株式会社ソフトクリエイト 100.0%
商号	株式会社エイトレッド																	
事業内容	ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び販売																	
設立年月日	平成19年4月1日																	
本店所在地	東京都渋谷区																	
代表者名	代表取締役社長 林 宗治																	
資本金	50百万円																	
従業員数	16名																	
大株主および持株比率	株式会社ソフトクリエイト 100.0%																	

6. その他

該当事項はありません。